

習近平政権下の統治と法

慶應義塾大学 小嶋華津子

習近平政権と「法治」

- 「法による国家統治を全面的に推進する若干の重大問題に関する中共中央の決定」
(中国共産党第18期中央委員会第四回全体会議、2014年10月)
- 「四つの全面性（小康社会の全面的建設、改革の全面的深化、全面的な法による国家統治、全面的で厳格な党内統治）を党規約に明記（中国共産党第19回全国代表大会、2017年10月）
- 中央全面依法治国工作会議（全面的な法による国家統治に関する中央工作会議、2020年11月）
- 「法治中国建設計画（2020～25）」（2021年1月）＊以下、〈計画〉
- 2021年3月1日『求是』掲載の習近平による重要記事「断固として中国の特色ある社会主義法治の道を進み、社会主義現代化国家の全面的建設のために有力な法治保障を提供しよう」

習近平政権と「法治」の目的

- 国家と党の規律強化と党の領導の徹底
- 社会の規律強化と党の領導の徹底
- 経済の規律強化と党の領導の徹底
- 国際的規範構築における言説空間の確保

「法治」による党と国家の規律強化・党の領導の徹底①

- 法規による党内の規律の強化
 - 「中央党内法規制定工作五カ年計画綱要（2013～2017年）」
 - 「中央党内法規制定工作第二期五カ年計画（2018～22年）」
- 党の領導の法制化
 - 「党の政治建設を強化することに関する中共中央の意見」（2019年1月）：
 - 〈計画〉党の領導を法や規則に組み入れることを推進し、党の領導の制度化と法治化を着実に実現する。人民代表大会、政府、中国人民政治協商会議、監察機関、司法、検察機関、武装力、人民団体、企業事業単位、基層大衆自治組織、社会組織における党の領導制度を改善する。党の全面的な領導を堅持するという要求を、国家機関の組織法や、政治協商会議、民主党派、工商業連合会、人民団体、国有企業、高等教育機関、関連社会組織の章程に組み入れる。党委員会による、法に基づく意思決定メカニズムを改善し、議事規則や意思決定手続きを改善する。
- ◆ 2021年3月「全国人民代表大会組織法」改正案採択。

「法治」による党と国家の規律強化・党の領導の徹底②

人民武装警察

- 〈計画〉 法治と軍の厳格な統治を深く推進する。それはすなわち、習近平の強軍思想を深く実行し、軍に対する党の絶対的な領導を堅持し、軍事委員会主席の責任体制を包括的かつ徹底的に実行し、新時代における党の強軍目標の実現を中心に中国の特色ある健全な軍事法治体系の構築を加速し、軍の統治方法の根本的な変化を促進することである。2020年末までに、国防・軍事建設の各制度・分野における主な法規制度の改革を完了し、中国の特色ある社会主義軍事法規制度体系の基本的な枠組みを構築する。2022年までに、各分野の法規制度を健全化し、中国の特色ある比較的完全な社会主義軍事法規制度を構築する。
- ◆ 「中華人民共和国人民武装警察法」改正（2020年6月可決、施行）
- ◆ 「中華人民共和国海警法」改正（2021年1月可決、2月1日施行）

「法治」による党と国家の規律強化・党の領導の徹底②

政法委員会(1)

- 政法系統の降格と党の領導の強化
- 周永康（政治局常務委員）→孟建柱（政治局委員）→郭声琨（政治局委員）
- 「中国共産党政法工作条例」（2019年1月施行）

「法治」による党と国家の規律強化・党の領導の徹底②

政法委員会(2)

■ 政法指導者の粛清：政法系統の反腐敗闘争の続行と周永康人脈の排除

李東生（公安部副部長・党委員会副書記）2016年1月第一審で懲役15年

夏崇源（公安部党委員会委員・政治部主任）2017年10月降格処分

孟宏偉（国際刑事警察機構ICPO総裁）2020年1月第一審で懲役13年

孫力軍（公安部副部長・党委員会委員）2020年5月8日罷免

孟慶豊（公安部副部長・党委員会委員）2020年6月16日罷免

鄧恢林（元中央政法委員会弁公室主任、重慶市公安局局長・党委員会書記）2020年6月24日罷免

- ◆ 習近平：「あえて刃を内側に向け、骨から毒を削ぎ落として、集団に害を及ぼす輩を徹底的に排除しなければならない」（中央政法工作会議、2019年1月）
- ◆ 全国政法隊伍教育整頓試行工作動員會議（2020年7月）陳一新：「延安整風」を展開する
- ◆ 全国政法隊伍教育整頓動員配置會議（2021年2月） 県・市レベル→中央・省レベル

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底①

政法委員会統括下の「社区」建設(1)

- 「中国共産党政法工作条例」 (2019年1月施行)
 - 県レベル以上の地方党委員会すべてに政法委員会を設置する
 - 郷鎮・街道レベルの党組織すべてに政法委員を配備する
 - 各行政レベルの政法委員会が、党中央の絶対的・全面的領導の下、それぞれ所轄レベルに設置された社会治安綜合治理中心（ガナバンスセンター）を統括し、社会統治の刷新工作を行う
- 中央政法工作會議 (2020年1月)
 - 2020年の重点活動項目：
 - 市を単位とする社会統治の近代化をしっかりと推進し、基層社会の不安リスクを萌芽のうちに防止・管理し、グレードアップされた社会治安予防管理システムの建設をしっかりと行う
 - 郷鎮・街道に政法委員を配備し、社会治安綜合治理中心、人民法廷、檢察室、公安派出所、社区警務站、司法所などの基層政法単位の建設を統一的に推進する

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底⁹①

政法委員会統括下の「社区」建設(2)

社会統治の方向

- 自治：大衆自治組織や住民の主体的参加を最大限動員
 - 楓橋経験の堅持と発展
- 法治：法や規則による問題解決
 - 「居民公約」運動
- 徳治：社会、家庭、住民の道德意識の向上、公序良俗の確保、社会主義の核心的価値の実現
- 情報通信技術を駆使した社会統治のインテリジェント化（智能化）
ビッグデータ、AI、社会信用管理システムの運用

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底①

政法委員会統括下の「社区」建設(3)

コロナ禍と「社区」建設

- 中央政法委「基層総治センターとグリッド連絡員（网格员）の役割をより一層發揮させ、感染拡大予防管理の第一予防線をしっかりと構築することに関する通知」（2020年2月19日）
- 総合治理センター＋グリッド型ネットワーク化（網格化）＋情報化システムの構築と運用
- 感染拡大予防管理期間における党员幹部の社区での統一指揮、連絡員との協力、物業管理・住民指導者・平安ボランティアなどを組み入れたグリッド型ネットワーク（網格）工作小組の設置
- ビッグデータ、IoT（物联网）および「雪亮工程」などを利用したオンライン・対面併用の感染予防管理・犯罪や紛争を予防体制の構築
- ヒューマニティへの配慮、心理面の関与と導き
- 連絡員への防疫保険など第一線の工作人員への補助の給付

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底①①

政法委員会統括下の「社区」建設(4)

- 平安中国建設協調小組の設置（2020年4月）
 - 組長：郭声琨（中央政法委員会書記）
 - 構成員：趙克志（中共中央政法委員会副書記、公安部部長）、周強（最高人民法院院長）、張軍（最高人民檢察院檢察長）、陳一新（中共中央政法委員会秘書長）、陳文清（国家安全部部長・党委員会書記）、唐一軍（司法部部長・党組副書記）、王寧（中国人民武装警察部隊司令員）、王仁華（中央軍事委員会政法委員会書記）
 - 5つの重点工作：①感染症に関わる紛争の調査と解決、②「掃黒除恶」闘争、③市域社会統治の現代化にむけた試行、④公共安全に関わる事件の予防、⑤サイバーセキュリティに関わるリスクの抑制。
 - 2020年6月に3つの専門グループ設置
- ：社会治安組（組長：林鋭）、市域社会治理組（組長：王洪祥）、
政治安全組（組長：雷東生）

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底¹²②

新疆

- 「全面的に法に依り新疆を治め、法治新疆を建設することに関する中共新疆ウイグル自治区委員会の意見」（2014年11月25日採択）
- 法体系の充実
 - 「中華人民共和国憲法」、「中華人民共和国刑法」、
 - 「中華人民共和国反スパイ法」（2014年11月施行）、
 - 「中華人民共和国国家安全法」（2015年7月施行）、
 - 「中華人民共和国反テロリズム法」（2016年1月施行、2018年4月改正）、
 - 「宗教事務条例」（2017年6月改正、2018年2月施行）、
 - 「新疆ウイグル自治区宗教事務管理条例」（2015年1月施行）、
 - 「新疆ウイグル自治区過激化除去条例（2017年4月施行、2018年10月改正）」
- エイドリアン・ゼンツに対する民事訴訟？

「法治」による社会の規律強化と党の領導の徹底③

香港

■ 〈計画〉

- 憲法の最高の法的地位と最高の法的効力を堅持し、「一国二制度」、「香港人による香港統治」、「マカオ人によるマカオを統治」という高度の自治の方針を揺るぎなく、完全かつ正しく実行する。特別行政区の行政長官と政府が法に基づいて統治し、国家主権、安全、発展の利益を守るという憲法上の責任を果たすために積極的に行動するよう支援する。「一国二制度」を安定的に実施するために、特別行政区における国家安全保障のための法制度と実施メカニズムを整備する。外部勢力による香港・マカオの問題への干渉を防ぎ、それに反対する。
- 「一国二制度」の台湾方案を模索し、祖国の平和的統一のプロセスを推進する。中国本土と香港・マカオ、中国本土と台湾の間の法執行協力と司法支援を強化し、国境を越えた犯罪行為に共同で対処する。
- 「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」（2020年6月施行）
- 国家安全維持公署開設
- 「香港特別行政区選挙制度の改善に関する全国人民代表大会の決定」「香港基本法」付属文書1「香港特別行政区行政長官の選出方法」および付属文書2「香港特別行政区立法会の選出方法および表決手順」の改正

「法治」と経済の規律強化・党の領導の徹底

- TPP11への参加意欲
- 李克強「政府活動報告」（2021年3月）：金融持ち株会社やフィンテックに対する規制強化、独占禁止の取り組みの強化、無秩序な資本拡大の防止の必要を強調
- 〈計画〉
 - 政府と市場、政府と社会との関係を明確化するよう努め、経済活動への不当な干渉行為を法律や制度を用いて抑制するよう一層注力する。行政の許認可権の行使を偽装した違法行為を是正する。ネガティブリスト方式を精力的に実施する。ビジネス環境の法治化を引き続き推進する。非公有制経済に対するあらゆる形態の不合理的な規制を全面的に廃止する
 - 重点領域、新しい領域、対外関係に関わる領域の立法を強化する。Ex) サプライサイドの構造改革、イノベーション促進、金融リスクの防止、権力の行使に対する制約と監督、知的財産権、民生、教育、衛生・感染症対策、治安、軍民融合、情報通信技術（デジタル経済、フィンテック、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング）、食品、生態環境
- 改正「全国人民代表大会組織法」（2021年3月）：財政経済委員会の職責を拡充
- 中央弁公庁・国務院弁公庁「知的財産権保護の強化に関する意見」（2020年11月）

「法治」と国際的規範構築における言説空間の確保①

- 中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（2020年10月）
- 習近平の講話（中央全面依法治国工作会議、2020年11月）
- 国内における法治と対外関係に関わる法治を統合的に推進すべき
- 宇宙、インターネット、ビッグデータ、AIなどの新領域で、多くの国が自国の利益に沿った国際ルールを提案しようとしている。我々は適時にフォローアップと研究を行い、国際的な法治と中国の実情に適合し、国際社会に受け入れられる建設的な解決策を提案し、国際法の発展に向けて我々の言説の影響力を高めていかなければならない。
- 対外関係の法治に携わる人材の国際機関への派遣に注力し、国際機関による政策立案・ルール設計・日常の運営に参加する人材を送り出す必要がある。
- 国内法の域外適用は、対外関係に関わる法治における重要な部分である。国内法の域外適用という制度的機能をより効果的に発揮させるために、国内法制度を最適化し、主領域の立法を促進するとともに、国内外の情勢の展開に追いついていない法令については、適時に改正・廃止をすべきである。

「法治」と国際的規範構築における言説空間の確保②

■ 〈計画〉

- 国際的なルール作りに積極的に参加し、公正で合理的な国際ルール体系の形成を推進する。
 - 中国の法を域外に適用するための法制度の構築を加速する。外国関連業務に関する法務制度を整備する。
 - 「一帯一路」構築のための国際協力の推進を軸に、国際商事裁判所の建設と改善を推進する。中国の仲裁機関と「一帯一路」国家の仲裁機構とが共同で連合仲裁メカニズムを打ち立てる。
 - 外国関連の法律サービスを強化し、海外にいる中国の市民や法人、中国にいる外国の市民や法人の合法的な権利と利益を保護する。
 - 海外の経済貿易協力企業がコンプライアンス管理を強化し、法的リスク防止の意識を高めるよう指導する
 - 国際的な司法の交流と協力を深める。中国における司法支援のための制度的メカニズムを改善し、犯罪者の引き渡し、犯罪容疑者の本国送還、受刑者の移送の分野における国際協力を促進する。法執行や安全保障における国際協力を積極的に参加し、暴力的なテロリスト勢力、民族分離主義勢力、宗教的過激派勢力、麻薬の密輸や密入国、国際組織犯罪などと共同で闘う。腐敗防止のための国際協力を強化し、海外での逃亡者や盗品の追跡、送還・引き渡しに向けた取り組みを強化する。
- 「中華人民共和国輸出管理法」（2020年12月施行）

「法治」を進める中国と対中政策

- 制度趣旨と実態との乖離
- 賀電（吉林省公安厅党委委員会副書記、常務副庁長）『平安経』をめぐる騒動
- 中国をめぐる国際関係の複雑化と論点の個別化、議論の舞台は法・規則とテクノロジーの領域に...